

基本的戦略1 里まちブランド・里まち「耕業」による地域経済活性化戦略

参考：国の政策分野1「地方における安定した雇用を創出する」

プロジェクト名称	事業名称	事業の概要・目的	基準年数値	KPI	事業費(概算)	担当課	統合した事業案
1-1 里まちブランドプロジェクト <現状> 多品種少量野菜の生産農家や民間企業【医療機器メーカー(テルモ)・食品メーカー(ブルックスコーヒー・タカナシ乳業等)・家具メーカー(オカムラ)】等が立地しているが、特長を活かしきれていない。 <目標> ブランド特産品開発をつうじて地域経済を活性化し、新たな雇用を創出するとともに、里山に象徴される豊かな自然の恩恵(労働環境・生活環境)を自然環境の保全や自然と共生し持続性ある豊かな暮らしに還元する仕組みを構築する。	1-1-1 里まちブランド特産品開発事業	地元の果物・野菜・薬草等を地元特産品として商品化しブランド化する事業。 具体的には、例えば、みかん・四季折々の少量多品種野菜詰合せ・薬草などを地元みかん農家・里山農家・ブルックスコーヒー株式会社等と協力しながら商品開発を進める。さらに、東海大学等の協力を得ながら専門家を交えた商品名やパッケージのデザイン制作・レシピ開発など、全国展開を目指したブランド商品化を実現する。 町は、食の専門家などによって構成される(仮称)なかいブランド開発委員会の主宰やPRイベントの開催などをつうじて取組をバックアップする。		◆認定品目 品目数：10品目		環境経済課 (企画課)	大学・農商工・住民連携による特産品ブランド化事業 (農家企業連携による)健康農産物の栽培と開発
	1-1-2 里まちブランド流通マーケティング事業	ブランド化した地元特産品の全国展開に向けた流通販路を確保しマーケットを拡大する事業。 具体的には、町内の民間企業(テルモ・ブルックスコーヒー・タカナシ乳業・オカムラ等)の社員食堂への提供・町内の店舗や直販所での販売・町イベント時のPRなどから始め、企業のイメージアップの一環としても活用していただきながら、販路の確保・新しいマーケットの開拓・ビジネス展開を官民相互に目指す。 町は、地元特産品生産者と民家企業との橋渡し役・専門家コーディネーターへの支援・近隣市町村へのPRなど、行政が有する社会的信用力を発揮しながら取組をバックアップする。		◆里まちブランド販売施設数(町内) 施設数：3施設		環境経済課 (企画課)	(農家企業連携による)特産品販売促進事業

※()内は関係課

プロジェクトの段階的な実施目標(4ヵ年)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1-1 里まちブランドプロジェクト	1-1-1 里まちブランド特産品開発事業	里まちブランド開発委員会の立ち上げ	里まちブランド商品企画開発(商品開発、テスト販売)	里まちブランド販路開拓(セレモニー企画・運営、メディアプロモーション)	なかいブランド販路展開
	1-1-2 里まちブランド流通マーケティング事業	里まちブランド戦略策定(調査分析、商品戦略、販売戦略)			

プロジェクト名称	事業名称	事業の概要・目的	基準年数値	K P I	事業費(概算)	担当課	統合した事業案
1-2 里まち「耕業」プロジェクト <現状> 高齢化により遊休農地や空家が増え始めているとともに、若年層の転出が多い。 <目標> 里まちブランドプロジェクトと連動し、個人レベルでの新たな仕事づくり(耕業)として新規就農や起業を促進する。	1-2-1 「起農・創農」者支援事業	町民のみならず、都市部の若者・シニア層を対象とした新規就農希望者を支援する事業。 具体的には、作業小屋の提供・農業機械の貸出し・営農指導等の支援を行う。また、遊休農地等を活用し、農家が主導しながら新規就農希望者への野菜・果樹・酪農・花卉等の農業体験を実施する。 町は、町内の既存農家と新規就農希望者との出会いや交流の機会を提供するとともに、就農希望者の募集や元気農家の情報を湘南ケーブルテレビネットワークと連携して行う。		◆新規就農者 新規就農者：10戸		環境経済課 (企画課)	新規就農者支援事業
	1-2-2 起業・NPO等設立支援事業	サービス業やNPO活動にターゲットを絞った起業支援を行う事業。 具体的には、専門家による起業セミナー(子育て世代のプチ起業講座・若者やシニア世代の在宅ワーク講座・子どもたちの職業体験講座など)を町民や地元企業と連携して継続的に開催する。また、町内の家を活用した事務所や店舗の開設を支援する。 町は、「創業支援事業計画」を策定し、専門家派遣・町民リクルート・地元民間企業の協力取付とともに、地元金融機関・商工会等と連携して経営相談・融資等の経営支援を行う。また、空き家の斡旋・情報提供などをつうじて事業の推進をバックアップする。		◆新規起業家 新規起業家：5社		環境経済課 (地域支援課)	起業・創業支援事業 空家バンク事業(起業向け)

※()内は関係課

プロジェクトの段階的な実施目標(4ヵ年)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1-2 里まち「耕業」プロジェクト	1-2-1 「起農・創農」者支援事業	既存農家の協力取付 マッチングの仕組検討 新規就農支援方策の検討	既存農家の協力取付 マッチングの仕組検討 新規就農支援方策の検討	既存農家の協力取付 マッチング開始 新規就農支援開始	既存農家の協力取付 マッチング 新規就農支援
	1-2-2 起業・NPO等設立支援事業	「創業支援事業計画」の策定 創業支援担当窓口(町) ワンストップ相談窓口(足柄上商工会) 創業資金相談窓口(地元金融機関)	関係各機関との調整 専門家による創業支援相談 金融支援、セミナー支援	関係各機関との調整 専門家による創業支援相談 金融支援、セミナー支援	関係各機関との調整 専門家による創業支援相談 金融支援、セミナー支援

基本的戦略2 里まちスポーツ・情報の駅による交流促進戦略

参考：国の政策分野2「地方への新しいひとの流れをつくる」

プロジェクト名称	事業名称	事業の概要・目的	基準年数値	KPI	事業費(概算)	担当課	統合した事業案
2-1 里まちスポーツ・フットツーリズム プロジェクト <現状> 町内には、中井中央公園（多目的広場・パークゴルフ場・野球場）・散策ジョギングコース・身近な里山があり、町民は自然と共生しながら生活している。医療機器メーカーも立地し、湘南ベルマーレや東海大学等の大学の協力も得やすい。 <目標> スポーツ環境に優れた町の特長を生かし、町民・地元企業・隣接大学と連携し、スポーツをつうじた交流人口を増加させ、健康とスポーツのまちづくりを進め、スポーツ実施率が神奈川県内1位の自治体を実現する。	2-1-1 里まちスポーツ交流人口増加事業	中井町特有のスポーツ環境を生かした里まちスポーツの展開により、交流人口の倍増を実現する事業。 具体的には、農家道・野球場・中井中央公園・ゴルフ場などを生かし、ジョギングコースの設定（するスポーツ）・交流試合（見るスポーツ）・スポーツ関連イベント（味わうスポーツ）・ゴルフ場の活用（支えるスポーツ）などの取組を行い、町内外の住民・企業・大学の交流を促進する。さらに、東海大学・神奈川大学・湘南ベルマーレ（中井中央公園の指定管理者）等の協力を得ながら、スポーツ教室の開催とともにアスリートに練習の場を提供し、日常的にアスリートが練習しているまちとしてスポーツ交流を促進する。 町は、関係団体との調整や協力取付・スポーツ関連イベントの開催支援などをつうじて取組をバックアップする。		◆スポーツ関連イベント参加者数 人数：1,500人/年		地域支援課 (まち整備課) (企画課)	「スポーツでまちおこし」事業 「健康寿命日本一の町」事業
	2-1-2 里まちスポーツ・プチツーリズム事業	スポーツをする・見る・味わう・支えることなどによる交流をプチツーリズムとして展開する事業。 具体的には、多様化による町内への滞在時間の延長・健康や体力向上の見える化による来街頻度の向上を医療機器メーカー（テルモ）との連携により実施する。「未病を治す」 県西地域活性化プロジェクトとの連携 による、おもてなし型スポーツツーリズムや四季折々の里山の自然に触れるレクリエーション型スポーツなどを展開する。 町は、関係団体との調整や協力取付・宿泊や一時利用などの住宅所有者への協力依頼とルール策定や運用を担う。		◆未病センター利用者数 利用者数：1,000人/年		地域支援課 (健康課) (まち整備課) (企画課)	「ネイチャーツーリズムの町」事業 「スポーツでまちおこし」事業
	2-1-3 里まちスポーツのまち事業	誰でもスポーツが楽しめる健康増進のまちとして中井町のまちづくりを進め、PRしていく事業。 具体的には、子どもから高齢者までの生涯スポーツ・アスリートからリハビリまでの幅広いスポーツ振興をつうじて、健康で快適なまちとして中井町のまちづくりを進め、PRしていく。こうした取組を湘南ベルマーレ（中井中央公園・野球場の指定管理者）の協力を得ながら、 東海大学・神奈川大学等との連携により、合宿所や休憩所を提供するなど 、アスリートとの交流や生涯スポーツの促進など、町なかで日常的にスポーツが実施されている健康なまちづくりを企画・PRする。 町は、「中井町スポーツ推進計画」を策定し、総合的にスポーツ振興に取り組める体制づくり・町民への普及啓発を行い、スポーツ実施率が神奈川県内1位の自治体を目指す。		◆スポーツ実施率 実施率：50%		地域支援課 (企画課)	

※（ ）内は関係課

プロジェクトの段階的な実施目標（4ヵ年）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
2-1 里まちスポーツ・フットツーリズム プロジェクト	2-1-1 里まちスポーツ交流人口増加事業 スポーツ関連イベント新規・拡充の検討 特定スポーツ大会誘致と運営の検討 総合型地域スポーツクラブ設立の検討	スポーツ関連イベントの開催 特定スポーツ大会誘致と運営の検討 準備委員会の設立	スポーツ関連イベントの開催 特定スポーツ大会誘致 総合型地域スポーツクラブ設立	スポーツ関連イベントの開催 特定スポーツ大会開催 スポーツ教室の開催
	2-1-2 里まちスポーツ・プチツーリズム事業 スポーツ合宿誘致の検討 (企業・大学・町民等との連携方策検討) スポーツ・プチツーリズムの調査・研究 (パークゴルフ+農業体験、婚活など)	スポーツ合宿誘致活動 (企業・大学・町民等との連携) スポーツ・プチツーリズムの実験的实施	スポーツ合宿誘致活動・実施 (企業・大学・町民等との連携) スポーツ・プチツーリズムの実施	スポーツ合宿誘致活動・実施 (企業・大学・町民等との連携) スポーツ・プチツーリズムの実施
	2-1-3 里まちスポーツのまち事業 スポーツ推進のための庁内体制の整備 スポーツ推進計画の策定の検討 町民へのスポーツの普及啓発	スポーツ推進計画の策定 町民へのスポーツの普及啓発	スポーツ推進計画の推進 町民へのスポーツの普及啓発	スポーツ推進計画の推進 町民へのスポーツの普及啓発

プロジェクト名称	事業名称	事業の概要・目的	基準年数値	K P I	事業費(概算)	担当課	統合した事業案
2-2 里まち情報の駅プロジェクト <現状> 町内には鉄道駅がない反面、東名高速 I Cからの来町の利便性・地域ごとにまとまった住宅地・東海大学や湘南ケーブルテレビネットワークとの協力関係といった潜在性を有している。 <目標> 鉄道駅の代わりに情報通信機能と情報コンテンツを向上させることにより、観光・スポーツ・災害時対応などを充実させて交流を促進し、在宅勤務などのライフスタイルを提案することで定住の促進を図る。	2-2-1 Wi-Fi スポット設置支援事業	町内の拠点に Wi-Fi スポットを設置し、観光・スポーツなどの交流に活用する事業。 具体的には、学校や避難所などの公共施設・中井中央公園などの観光スポット・ジョギングコースなどのスポーツ拠点に Wi-Fi スポットを設置し、地域住民・観光客・スポーツ愛好家に向けた無料情報サービスを提供する。例えば、ジョギングコースに「給水所」的に Wi-Fi スポットを設置することで心拍数がその場で簡易に計測できるなど、運動ペースや体調管理に活用できるようにし、災害時には避難路の情報拠点とする。 町は、情報拠点の選定や効果的な配置方法を検討するとともに、湘南ケーブルテレビネットワークと連携して設置する。		◆Wi-Fi スポット設置 設置数：9箇所		企画課 (総務課)	公衆無線 LAN 環境の整備
	2-2-2 情報コンテンツ等開発支援事業	里山ブランド・スポーツなどの町内発信する情報コンテンツの開発を支援する事業。 具体的には、野菜づくりの名人やおばあちゃんのレシピなど町民の暗黙知的な資源を、情報として加工し町内外や来町者に発信する。コンテンツの開発にあたっては、地元民間企業や大学等の協力を得ながら進め、情報の更新は町内 N P O 団体が担うなど運営体制も視野に入れた事業展開を図る。そうしたなかで、大学生が、地元民間企業でインターンを経験したり、外国語教室を開催したりといった機会も設け、大学生と企業・町民との交流を図る。 町は、地元民間企業や大学の協力取付とともに、町内 N P O 団体への業務委託などをつうじて事業の推進をバックアップする。		◆コンテンツ閲覧回数 延べ回数：50,000回(累計)		企画課	大学企業連携情報コンテンツ開発事業 大学生と町民・企業町民との交流事業 町内居住学生就業支援事業
	2-2-3 プチ田舎だけど便利なまち定住支援事業	情報インフラの整備により、在宅勤務や週末移住などのライフスタイルを提案し定住促進につなげていく事業。 具体的には、湘南ケーブルテレビネットワークの協力を得て町内の各家庭に CATV を順次配線し、各世帯での情報受発信の利便性を向上させることで、地元民間企業の在宅勤務(出産・子育て期間など)や横浜などのオフィス勤務からの転換・週末の親元実家でのワーク(介護を兼ねる)など、地元民間企業の定住促進や子育て世代の2地域居住などを促進する。こうした情報インフラの充実を里山環境に囲まれたライフスタイルの提案へとつなげ、交流しやすく移住しやすい仕事環境の向上を図る。 町は、湘南ケーブルテレビネットワークの協力を得ながら各家庭や事業所に CATV を広めるとともに、空き情報の提供や多世代居住の増改築費用の助成などにより移住や起業の促進を図る。		◆インターネット接続率 接続率：80%		企画課 (まち整備課)	三世代同居・近居住宅支援事業 “中井の暮らし”アピール事業 空き家バンク事業

※ () 内は関係課

プロジェクトの段階的な実施目標(4カ年)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
2-2 里まち情報の駅プロジェクト	2-2-1 Wi-Fi スポット設置支援事業	Wi-Fi 設置場所、活用方法の調査・検討	Wi-Fi 設置	Wi-Fi 設置拠点の拡充の検討	Wi-Fi 設置拠点の拡充
	2-2-2 情報コンテンツ等開発支援事業	コンテンツの制作・実験運用 企業・大学・NPOとの連携方策検討	コンテンツの実験運用 企業・大学・NPOとの連携方策検討	NPO等へ実験運用移管	NPO等へ完全運用移管
	2-2-3 プチ田舎だけど便利なまち定住支援事業	企業(SCN)との連携方策検討 空き家情報の整理・情報提供方法の検討 空き家等改修補助制度の検討	企業(SCN)との連携開始 空き家情報の提供開始 空き家等改修補助の実施	企業(SCN)との連携 空き家情報の提供 空き家等改修補助の実施	企業(SCN)との連携 空き家情報の提供 空き家等改修補助の実施

基本的戦略3 里まち妊娠・出産・子育て戦略

参考：国の政策分野3「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

プロジェクト名称	事業名称	事業の概要・目的	基準年数値	K P I	事業費(概算)	担当課	統合した事業案
3-1 里まちネウボラプロジェクト <現状> 里山に代表される豊かな自然環境があるにもかかわらず、若年層の転出増加が目立ち、合計特殊出生率も平成25年は0.74に低下しており、 妊娠・出産・子育て環境の改善 を早急に図る必要がある。 <目標> 子育てに係る経済的負担の軽減・一貫した相談体制・居場所づくり・雇用環境の改善などをつうじて、 妊娠・出産・子育て環境の充実 を図り、子育て世代の増加を実現する。	3-1-1 保育料・給食費助成事業 (先行型で採択済)	安心して子どもを産み育てられることができるように、町内の子どもの保育料助成と学校給食費の補助により、次代を担う子どもの成長と子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。 (原文のママ)		◆こども園・保育園・幼稚園の園児数増：3人 ◆小学校・中学校の児童生徒の転校数減：3人 ◆出生数の増：5人	H28 保育料助成：2,220千円 給食費：2,932千円	教育課 福祉課	
	3-1-2 切れ目のない相談・ハンドブック事業	子育て支援に係る情報や各種制度等を取りまとめたハンドブックを作成・提供し、子育て相談を継続する事業。 具体的には、保育園・医療機関・健康診断・子育てサービス施設・教育などに関する情報を一貫して提供する。対象期間としては、 妊娠 、出産から 中学校 卒業時までの期間を想定し、子どもの成長段階に応じた公的サービスとともに、親育ちとしてのチェックポイントなども掲載し、子育て相談の活用などにつなげていく内容で作成する。また、保健福祉センターに母子保健コーディネーターを配置し、関係機関と連携しながら総合的な子育て相談・支援を行う場(なかいネウボラ)を設置する。 町は、専門家や子育て世代の町民ニーズなどをふまえて作成し、出産前を含む子育て中の全世帯に無料配布する。	◆なかいネウボラ H27：0か所 ◆利用者数 H26：506人 (面接・電話・訪問) ※地域保健報告より	◆なかいネウボラ 設置数：1個所 ◆利用者数 800人/年	2,600千円 (助産師賃金)	福祉課 (教育課) 健康課	なかいネウボラ
	3-1-3 里まち子ども居場所づくり事業	子どもたちの居場所を町中につくっていく事業。 具体的には、土日曜日・祝日・夏休み・放課後など保育園や小学校が休みの日時に、多様なスポーツに親しむ・社会体験をするプログラムを大学生・地元民間企業・町民と連携して実施する。その際、大人目線での押しつけプログラムではなく、子ども目線で作成し実施する。そのため、中学生を含めた子どもの意見も参考にしながら進める。 町は、子どもや保護者のニーズ把握・専門家のアドバイス・関係団体等の協力取付を行ったうえでプログラムを作成し、NPO等とともに実施する。		◆プログラム実施 回数：6回/月		教育課 (地域支援課)	地域の専門家が先生事業
	3-1-4 多様な雇用形態の創出支援事業	子育て環境の充実のために、子育て世代の多様な雇用環境を確保し創出することを支援する事業。 具体的には、子育ての困難さの背後にある保護者(特に母親)の雇用環境を改善するために、地元民間企業への働きかけなどをつうじて、フルタイム制ではない雇用形態や産休育休の拡充など多様な働き方を提案し実現していく。これにより、地元民間企業の企業イメージの向上とともに、子育て世代の町内への転入増加を目指す。 町は、地元民間企業や子育て世帯のニーズをふまえて、粘り強く企業と交渉し、なかいネウボラと呼ばれるに相応しい木子育て環境の基盤をつくる。		◆実施企業 企業数：1社		環境経済課	

※()内は関係課

プロジェクトの段階的な実施目標(4カ年)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
3-1 里まちネウボラプロジェクト	3-1-2 切れ目のない相談・ハンドブック事業	ハンドブックの作成(H29年度版)	ハンドブックの配布・活用(H29年度版) ハンドブックの作成(H30年度版) なかいネウボラ設置 (母子保健コーディネーターの配置)	ハンドブックの配布・活用(H30年度版) ハンドブックの作成(H31年度版) 子育て世代への包括支援の展開	ハンドブックの配布・活用(H30年度版) ハンドブックの作成(H31年度版) 子育て世代への包括支援の展開
	3-1-3 里まち子ども居場所づくり事業	企業・大学等との連携方策検討 プログラムの検討・作成	プログラムの実験的実施	プログラムの実施・検討	プログラムの実施・検討
	3-1-4 多様な雇用形態の創出支援事業	地元民間企業との調整・協力依頼	地元民間企業との調整・協力依頼	地元民間企業での実験的実施	地元民間企業での実施

プロジェクト名称	事業名称	事業の概要・目的	基準年数値	K P I	事業費(概算)	担当課	統合した事業案
3-2 里まちふるさと回帰プロジェクト <現状> 就職・進学・結婚等を契機に町外に転出する若年層が多い。 <目標> 町外へ転出した若年層を対象に、同居・近居・隣居の支援や連絡確保など、Uターンのきっかけづくりを行い、ふるさと中井町への回帰を実現する。	3-2-1 三世代家族推進事業	町外に転出した若年層の町内での同居・近居・隣居に対して住宅面で応援する事業。 具体的には、町内で三世代世帯が新たに同居・近居するために住宅の新築・購入・増築・改築・改修を行う場合に、その費用の1/2(上限100万円)を助成する。また、町内の空家情報の提供やマッチングを行う。これにより、子どもを産み育てやすい環境づくり・高齢者の孤立防止・定住人口の増加・地域内経済の活性化を目指す。 町は、審査をしたうえで助成するとともに、空家情報の提供・マッチングを行う。		◆助成 件数：3件/年		企画課 (まち整備課)	三世代同居・近居住宅支援事業 空家バンク事
	3-2-2 里まち暮らし応援隊事業	町外に転出した若年層の町内へのUターンに対して、なにかと親切に世話を焼いて生活を応援する事業。 具体的には、同窓会の幹事支援・転出者への定期的な広報等の郵送・実家の親の見守りや連絡などをつうじて、転出しても中井町との関係が切れないように応援する。また、お盆やお正月などの帰省シーズンには町内の同級生との交流機会を設けるなどの応援も必要に応じて行う。 町は、個人情報に充分配慮しながら本人や家族の了解のもとにNPO等と連携して応援活動を担う。		◆里まち暮らし応援隊員 隊員数：10人		地域支援課	ふるさと回帰イベント 中井の暮らしアピール事業

※ () 内は関係課

プロジェクトの段階的な実施目標(4ヵ年)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
3-2 里まちふるさと回帰プロジェクト	3-2-1 三世代家族推進事業	補助制度の制定・補助開始	補助の実施	補助の実施	補助の実施
	3-2-2 里まち暮らし応援隊事業	応援隊制度の検討 応援メニューの検討	応援隊設置 応援隊員の募集 応援メニューの実施	応援隊員の募集 応援メニューの実施	応援隊員の募集 応援メニューの実施

基本的戦略4 里まち総合プロデュース戦略

参考：国の政策分野4「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」

プロジェクト名称	事業名称	事業の概要・目的	基準年数値	KPI	事業費(概算)	担当課	統合した事業案
4-1 里まちプロモーションプロジェクト <現状> 歴史的な観光名所や海岸に恵まれた近隣地域と比較して、本町は知名度も低く、東名高速道路秦野中井パーキングエリアなども有効に活用できておらず、せつかくの豊かな自然や快適な住環境が生かせていない。 <目標> 中井で豊かに暮らす「誇り」を再発見し、町のイメージアップ・町民のアイデンティティを向上させるためのシティプロモーションを行い、豊かに快適に安心して暮らせるまち中井を町内外にPRする。	4-1-1 里まちプロモーション事業	中井町固有のニッチな強みなどを生かしたシティセールスに向けたシティプロモーションを展開する事業。 具体的には、基本的戦略1～3に加えて、中井町ならではの地域資源（湧水・有名ゴルフ場・ゴーカート場など）を生かしながら、特定のターゲット層をつうじた知名度の向上・組合せによる多層への展開・マグネット効果による集客力の向上などを総合的にプロデュースするシティセールスを展開する。そのため、民間の自由な発想力・行動力を大胆に取り入れ、大学・地元民間企業等と連携しながら戦略立案～戦略的PRまで実施する。 町は、関係団体との調整・検討チームの立ち上げ・専門家の招聘などをつうじて取組をバックアップする。		◆中井町を推奨している町民 60%		企画課	シティプロモーション事業
	4-1-2 里まち暮らしの質向上事業	町民参加により里まちプロモーションを支える事業。 具体的には、「豊かさ」「快適さ」「安心」などをキーワードに中井町での暮らしの魅力を町民自身が再発見するなかで生活の質を向上させていく取組。こうした取組をつうじて、来町者とともに楽しめる魅力を創出するとともに、里まちな空間的魅力を再生し、生活実感に根ざした魅力向上を町民とともに創り出す。 町は、魅力再発見ツアー（まち歩き）などを町民参加で企画実施し、そうした成果をまちづくり等に生かしていく。		◆利便性が向上したと回答する町民の割合 80%		企画課	なかい・暮らしの誇り発掘事業
	4-1-3 里まち好循環のまち事業	来町者が増加するほど町民の暮らしの質も向上する好循環を生み出す事業。 具体的には、里まちブランドが農業活性化へ・里まちスポーツが里山保全へ・里まちネウボラが豊かなライフスタイル提案へといった形で好循環を生み出し、1回限りではない持続的な展開を運動的に継続していくことを目指す。そうした好循環のエンジンは町民・地元民間企業・大学等であり、潤滑油は町行政であることを認識し、業務改善・組織体制の見直しなど本気で町役場の行政改革に取り組む。 町は、「行財政改革大綱」の見直しなどをつうじて、好循環を回し続ける潤滑油としてプロジェクトを実現する。		◆取材件数 12件/年		総務課 (企画課)	

※（ ）内は関係課

プロジェクトの段階的な実施目標（4カ年）		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
4-1 里まちプロモーションプロジェクト	4-1-1 里まちプロモーション事業	シティプロモーションアクションプランの策定 (仮称)シティプロモーションチームの立ち上げ シティプロモーションの実施	シティプロモーションアクションプランの推進 地域人材の発掘 シティプロモーションの実施(展開)	シティプロモーションアクションプランの推進 地域人材の発掘 シティプロモーションの実施(展開)	シティプロモーションアクションプランの推進 地域人材の活躍 シティプロモーションの実施(展開)
	4-1-2 里まち暮らしの質向上事業	大学との連携方策検討 魅力再発見企画の検討 魅力再発見プロジェクトの立ち上げ	魅力再発見企画の検討・実施 勉強会・成果報告会等の開催	魅力再発見企画の検討・実施 勉強会・成果報告会等の開催	魅力再発見企画の検討・実施 勉強会・成果報告会等の開催
	4-1-3 里まち好循環のまち事業	「行財政改革大綱」の策定 業務改善・組織体制等の見直し	「行財政改革大綱」の実施 庁内体制の整備	「行財政改革大綱」の実施 庁内体制の整備	「行財政改革大綱」の実施 庁内体制の整備

プロジェクト名称	事業名称	事業の概要・目的	基準年数値	K P I	事業費(概算)	担当課	統合した事業案
4-2 里まちコンパクトプロジェクト <現状> 公共交通の利便性は高いとはいえず、町内に鉄道駅を有しないことから、町民の生活圏が分散している傾向にある。 <目標> いくつかの中心拠点とともに近隣生活圏での小さな拠点を整備・創出し、ネットワーク化することにより、安心して暮らせる地域や地域間連携などを実現するコンパクトなまちを形成する。	4-2-1 中心拠点・小さな拠点形成事業	町内の中心拠点と近隣生活圏での小さな拠点を整備・創出する事業。 具体的には、役場周辺（中井町中央公園を含むエリア）の中心拠点と、町民協働による農家の軒先販売所・空家を改修した喫茶サロン等による小さな拠点を整備・創出する。これらの拠点にはWi-Fiスポットを設置し情報の受発信も可能とし、日常生活やイベント等で人が集まる賑わいを創り出す。 町は、中心拠点の整備を推進するとともに、町民などの協力を得ながら小さな拠点を順次形成していく。		◆小さな拠点 認定数：2箇所		まち整備課 (企画課) (環境経済課)	役場周辺地区「中心拠点」整備 「小さな身近な拠点」づくり事業
	4-2-2 交通ネットワーク形成事業	拠点どうし・町内外を連絡するネットワークを形成する事業。 具体的には、交通弱者や買い物弱者などの移動をサポートするオンデマンドバスの充実・自転車によるまちづくりの推進・歩道や民有地へのベンチ等の設置など、福祉・産業・環境などの総合的な観点から町民協働のもと進めていく。 町は、効果的な交通ネットワーク形成の在り方・整備優先順位などを検討し、実施する		◆オンデマンドバス利用者 人数：7,000人/年 (平成29年度末)		企画課	デマンドバス利用促進事業

※ () 内は関係課

プロジェクトの段階的な実施目標(4カ年)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
4-2 里まちコンパクトプロジェクト	4-2-1 中心拠点・小さな拠点形成事業	役場周辺地区集約型都市構造現況分析業務	基本構想策定(地権者等意向調査) 小さな拠点の創出検討	中心拠点の整備着手 小さな拠点の創出開始	中心拠点の整備着手(継続) 小さな拠点の創出(拡充)
	4-2-2 交通ネットワーク形成事業	地域生活交通再構築の検討	地域生活交通再構築の検討	地域生活交通再構築	